

環境 Environment

| | |
|-------------------------|-----|
| 気候変動..... | P11 |
| 特集 脱炭素ビジョンの実現に向けて | P19 |
| 生物多様性..... | P21 |
| 汚染と資源 | P23 |
| 水の安全保障 | P28 |
| サプライチェーン(環境) | P32 |
| サステナビリティファイナンス..... | P37 |
| 環境会計サマリー..... | P39 |



気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

方針

気候変動に対する方針

イオングループ全店舗での電気使用量は日本全国の1%近くの電気使用量にあたり、いかに効率よくエネルギーを使用し、環境負荷を減らすかが最重要課題として認識されています。そこでイオングループでは、2008年に「イオン温暖化防止宣言」、2012年に「イオンのecoプロジェクト」を策定し、エネルギーおよびCO₂排出量の削減に努めてきました。

2018年3月、新たな挑戦として「イオン脱炭素ビジョン」を発表し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用などを通じて、2040年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざします。

イオン脱炭素ビジョン

3つの視点で温室効果ガス(以下、CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

- ・店舗で排出するCO₂等を2040年までに総量でゼロにします。
- ・事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。
- ・すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

エネルギー消費に対する方針

- 日常の設備などの省エネ運転を徹底します。
- LED照明、省エネシステム、プラグインハイブリッド自動車や電気自動車(PHV、EV)の導入を推進します。
- 地域インフラとしてPHV、EV充電器の利用を促進します。

気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

気候変動関連イニシアチブへの加盟

温室効果ガス排出量ゼロをめざすパリ協定がCOP21(気候変動枠組条約21回締結国会議)で採択されました。一方、日本においては、2030年の温室効果ガス目標2013年度比46%削減を表明しています。2020年6月、当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸としては、2050年における気候変動の影響を対象としており、これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。



EV100

当社は2017年に日本企業として初めてEV100*へ参加いたしました。

地球環境の保全、持続可能な社会の実現をめざし、走行時にCO₂を排出しない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の普及推進のため、EV充電器を積極的に設置しています。

* EV100:
企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。



JAPAN CLIMATE INITIATIVE(JCI*)

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークとして設立され、当社も同イニシアチブに参加しています。

* JCI:
気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)。



SBTの設定

当社は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT:Science Based Targets」を認定する機関である「SBTイニシアチブ」に対し、コミットメントレターを提出しました。パリ協定が定める「産業革命前と比べて気温上昇を2℃未満に抑える」という目標に対して、当社では、「スコープ1・スコープ2は1.5℃水準、スコープ3は2℃を十分に下回る水準」に削減目標を設定し、SBTの認証取得をめざしています。

気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

シナリオ分析による気候変動への対応

イオンモールは、気候変動が事業の持続可能性に及ぼす影響を分析し、気候変動に伴うさまざまな機会とリスクに対応するため、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が提言するシナリオ分析に取り組んでいます。

当社は「イオンモール脱炭素ビジョン」に基づき、国内で排出するCO₂等を2040年までに総量でゼロにすることに加え、中間目標として2025年までに国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを掲げるなど、「脱炭素社会」に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

また、2020年6月に当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。本項目では、TCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿って、当社の気候変動への取り組みを紹介します。



ガバナンス

イオンモールでは気候変動のリスクや機会が事業戦略にも大きく影響するとの認識から、サステナビリティの重要課題として気候変動を位置付けており、社長が最高位の責任をもって活動を推進しています。

経営会議の下部機構として社長を委員長とし、社内取締役および常勤監査役をメンバーとするESG推進委員会を2カ月に1回開催し、気候変動への対応を含む環境にかかわる重要な方針や施策、取り組み目標などについて審議し、迅速に課題対応・解決にあたることのできる体制を構築しています。

また、ESG推進委員会・分科会における審議は取締役会に報告されるほか、重要な気候関連課題は取締役会において議論をおこない、各会議体での決定事項に誤りがないよう監督する機能を有しています。

■気候変動対応体制



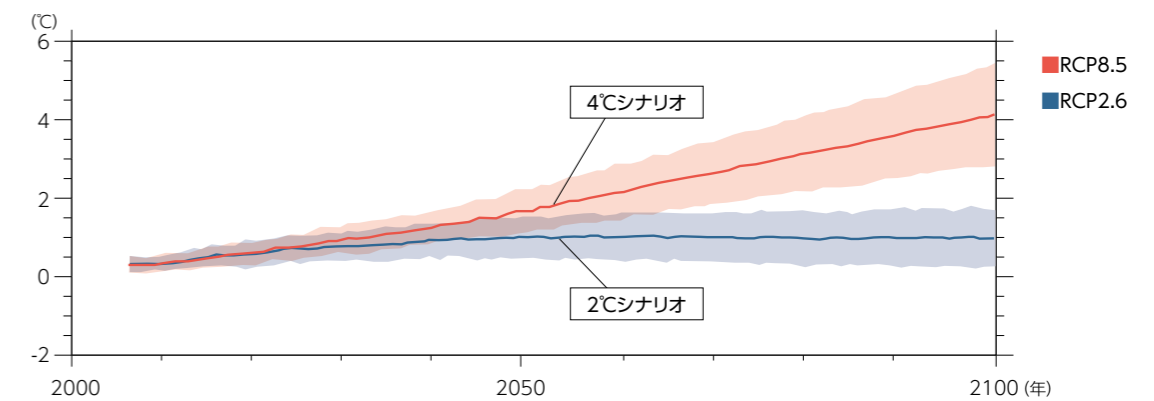
気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

戦略

気候変動シナリオの選択

国連IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸としては、「イオン脱炭素ビジョン」や「イオンモール脱炭素ビジョン」などで掲げた長期視点での取り組みを考慮し、2050年における気候変動の影響を対象としています。

■世界平均地上気温の変化予測



4℃シナリオ

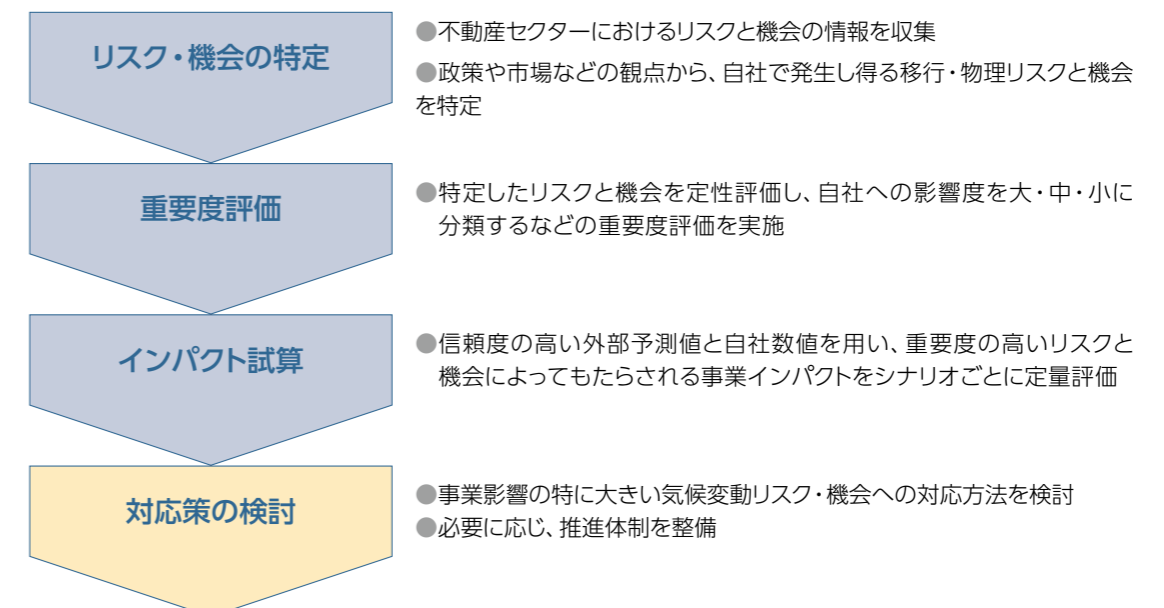
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

※出所: IPCC第5次評価報告書より作成

■分析のプロセス



気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

主なリスクと機会

対象リスクの特定

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与えうる対象リスクを下表のとおり特定しました。

| 評価項目 | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 移行 | ・炭素税 ・電気料金の増減 ・顧客の評判変化 ・再エネなど補助金政策 ・EV充電器の追加コスト ・投資家の評判変化 ・顧客行動の変化 ・再エネ・省エネ技術の普及 |
| 物理 | ・平均気温の上昇 ・降水・気象パターンの変化 ・海面の上昇 ・洪水・台風被害額の増加 |

そのうち、当社のモール事業にとって重要度が高いと考えられるリスク・機会については、それぞれ財務インパクトと顕在化するまでの時間軸を評価・特定しています。例えば、電気自動車の充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低下するリスク、および適切に設備投資対応を進めることによる競合施設との差別化の機会などが当社にとって大きな財務インパクトをもたらすと考えています。

| 評価項目 | 事業へのインパクトに関する考察(定性情報) | | 財務影響度 | | 時間軸 | |
|------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------|-----|-------|
| | リスク | 機会 | 4℃シナリオ | 2℃シナリオ | | |
| 移行 | 炭素税 | ・石油石炭税の引き上げにより、建設資材の調達コスト上昇、運営施設で使用される燃料費の上昇が予想される。 ・パリ協定に対応する政策が進められると、徹底的な省エネ策が必要となる。 | ・温室効果ガス排出量ゼロの達成時に、炭素税が非課税となる。 ・省エネ/再エネ建築への移行や低炭素建材の使用を進めた場合、市場価値増大の可能性が高い。 | 小 | 小 | 長期 |
| | 電気料金の増減 | ・エネルギー需要の逼迫により電力調達コストが上昇し、光熱費として施設運営コストが増加する。 ・再エネ調達需要の高まりにより、再エネ価格が上昇し、財務的負担が増える。 | ・系統電力の低炭素化により、建物建設や施設運営を介した炭素税の支払いや省エネ設備投資が抑制される。 | 中 | 中 | 中期 |
| | EV充電器の追加コスト | ・EV普及に対応して、運営施設において充電設備の整備が必要になり、設備投資コストが増加する。対応ができなかった場合、集客力が低下する。 | ・運営施設における充電設備の整備状況が、競合施設との差別化につながり、集客力に影響する。 | 小 | 中 | 中期 |
| 物理 | 洪水・台風被害額の増加 | ・集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生し、対策・復旧費が必要になり、営業日数や利用客が減少する。 ・風水害を補償する保険料支払額が増加する。 | ・運営施設のハード面/ソフト面での災害対策の充実をアピールすることで競合優位となり、賃料収入の増加、運営施設の利用客増加や評判の向上につながる。 | 中 | 小 | 短期～長期 |

財務影響度:大(100億円以上)、中(100億円未満～10億円以上)、小(10億円未満)

気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

自然災害など物理的リスクへの対応

評価の結果、脱炭素に向けた炭素税賦課やEV充電器の追加コストなど移行リスクの他、洪水・台風被害額の増加などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクとして新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドラインなどの自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後は、これらのリスクを抑え、機会を最大化するためのさらなる対応策の検討を進めていきます。

移行リスクへの対応事例

2025年度までに、国内全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換

当社は、脱炭素社会の実現のために「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、2040年までに直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー(約14億kWh/年)で運営し、国内で排出するCO₂等を総量でゼロとすることをめざしています。この長期目標の実現のため、2025年度までに国内全モールの使用電力をすべて再生可能エネルギーに転換することを中間目標としています。2022年秋には、全国に分散する約740カ所、合計出力規模65MWの低圧・分散型太陽光発電設備で発電した電力を、日本国内の約30モールに供給するプロジェクトもはじまりました。また、イオンモール川口(埼玉県)では、電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始しました。省エネルギーの取り組みに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー^{*1}」により実質的にCO₂排出量ゼロとなる電気を調達するとともに、都市ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス^{*2}」の供給を受けています。

^{*1} 非FIT非化石証書付電力メニュー:東京電力が調達した環境価値を、系統電気と一緒に東京電力のお客さまの需要場所に送るメニューです。実質的にCO₂フリー電気を使っているとみなせるものです。

^{*2} カーボンニュートラル都市ガス:天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺(カーボン・オフセット)し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したものです。



電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始したイオンモール川口

100%CO₂フリー電力で運営しているモール

※2022年2月末現在

- イオンモール川口(埼玉県)
- イオンモール上尾(埼玉県)
- イオンモール Nagoya Noritake Garden(愛知県)
- mozo wondercity(愛知県)
- イオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)
- イオンモール福岡(福岡県)

気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則(リスクマネジメント規定)」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理します。リスク管理委員会は、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直しなどを実現することを目的とし、代表取締役社長へ、リスク管理に関する報告、方針の提案をおこないます。

また定期的に実施しているリスクサーベイでは、検討対象リスクに気候変動リスクを含めており、重要度の高い気候変動リスクを特定し、管理しています。

ESG推進委員会は、社内取締役を招集し、年6回開催しています。当委員会では、気候変動リスクに関して議論をし、特に重要度の高い気候変動リスクに関しては経営会議、取締役会で管理・評価を実施します。

指標と目標

エネルギー消費量

■エネルギー消費量の推移

| | 単位 | 範囲*1 | バウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|---------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| エネルギー使用量(原油換算) | kl | ① | 共用部 | 118,030 | 118,723 | 117,801 | 112,922 | 127,251 |
| エネルギー使用量原単位 | GJ/千㎡×h | ① | 共用部 | 0.410 | 0.401 | 0.379 | 0.364 | 0.384 |
| エネルギー使用量原単位の前年対比 | % | ① | 共用部 | 94.88 | 97.80 | 94.43 | 95.99 | 105.49 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

GHG排出量

■GHG排出量の推移

| | 単位 | 範囲*1 | バウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------|-------------------|------|-----------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| スコープ1 | t-CO ₂ | ① | 共用部 | 15,977 | 15,271 | 13,840 | 14,627 | 16,721 |
| スコープ2 | t-CO ₂ | ① | 共用部 | 225,500 | 213,468 | 193,771 | 178,152 | 189,070 |
| スコープ1,2 | t-CO ₂ | ① | 共用部 | 241,477 | 228,739 | 207,611 | 192,779 | 205,791 |
| スコープ1,2(海外) | t-CO ₂ | ② | 共用部 | 60,292 | 60,113 | 61,532 | 64,253 | 79,377 |
| スコープ1,2(国内+海外) | t-CO ₂ | ③ | 共用部 | 301,769 | 288,852 | 269,143 | 257,032 | 285,168 |
| スコープ3 | t-CO ₂ | ③ | 事業活動のサプライチェーン全体 | — | — | 1,655,553 | 1,311,119 | 1,443,565 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

(1)スコープ1(直接排出):燃料の燃焼による直接排出として、ガスや油の使用を対象とする。なお非常用発電機で使用される燃料(軽油など)については、年数回の軽微な使用のため、算定の対象外とする。
(2)スコープ2(間接排出):エネルギー起源の間接排出として、購入する電力や熱(蒸気、温水、冷水)の使用を対象とする。
(3)スコープ3(社外の間接排出):事業活動に伴って自社外で発生する温室効果ガスについて対象とする。
※なおエネルギー起源のCO₂以外のN₂O、CH₄、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃などについては、全GHG排出量の1%未満であることが想定され、環境への影響は小さいと考え、除外とする。

気候変動 TCFD提言に基づく情報開示

2021年度のCO₂排出原単位

2021年度のCO₂排出原単位は0.0751t-CO₂/㎡でした。

気候変動対策のための投資

2021年度は、気候変動への対応のため約13億円の省エネ・省資源の導入を実施しました。2022年2月末現在では国内で136モール、1,841基、中国で7モールに563基、アセアンでは5モールに10基のEV充電器を設置しています。

削減目標

当社では、脱炭素社会の実現のために「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、2040年までに直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー(約14億kWh/年)で運営し、国内で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざしています。この長期目標の実現のため、2025年までに国内約160のモールを実質CO₂フリーの電力で運営するなどのマイルストーンを設けており、ビジョンの達成に向け着実に対応を進めていきます。

「イオンモール脱炭素ビジョン」に基づく
脱炭素社会の実現に向けた達成目標

2025年度

当社の国内全モールの使用電力を100%再生可能エネルギーへ

2040年

直営モールで地産地消の再生可能エネルギーを100%使用へ

第三者検証

2019年度に当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

●2021年にはイオン株式会社および連結対象グループ企業を対象に、第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的削減に努めてまいります。

※スコープ3については、「イオンモール(株)スコープ3算定ルール」に準拠して検証を受けています。(検証範囲および検証方法はスコープ1、2と同様)

検証範囲 2019年4月1日～2020年3月31日の期間における、イオンモール直営96店舗の温室効果ガス排出量。 検証方法 ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。



第三者検証結果(スコープ1,2)



第三者検証結果(スコープ3)

特集

脱炭素ビジョンの実現に向けて エネルギーは「使う」から、地域・お客さまと共に「創る」へ

お客さまの暮らしをより豊かにするため、地域の主役であるお客さま自身の「環境意識」を「行動」につなげるサポートをおこなうことで、ともに地域の脱炭素社会を築き上げていきます。

地域全体での脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進

当社は、地域においてお客さまとともに地産地消の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）を創出し、施設内で使用する電力は入店する専門店も含めCO₂を排出しない電力（CO₂フリー電力）とすることをめざします。

2025年までに当社が管理・運営する国内の約160モールで使用電力を再エネに転換するという目標において、各地域での再エネ直接契約による実質CO₂フリー電力調達から、順次地産地消の再エネへ切り替え、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再エネでの運営へ引き上げていきます。

また、お客さまとともに脱炭素社会を実現するため、従来のV2H(車(Vehicle)から家(Home))から進化させたV2AEON MALL(車からイオンモール)を推進することで、お客さま参加型の再エネ循環プラットフォームの構築をめざします。さらに、植樹活動や廃プラ回収、食品ロスの対策協力など環境貢献活動の見える化をおこない、お客さまの「環境意識」を「行動」につなげるサポートをすることで、ともに脱炭素社会を築き上げていきます。

今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、イオングループが持つあらゆるリソースを活用し、地域全体での脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。

イオンモール 脱炭素社会の実現に向けた達成目標

2025

当社の国内モールの使用電力を
100%再生可能エネルギーへ

2040

直営モールで地産地消の
再生可能エネルギー100%使用へ

達成に向けた取り組み

Focus 1

地域とともに地産地消の
再エネを創出

Focus 2

お客さまとともに
V2AEONMALLを推進

Focus 1

地域とともに地産地消の再生可能エネルギーを創出

100%地産地消の再生可能エネルギーを運用することを目的に、2022年9月より「イオンモール まちの発電所」の稼働を開始しました。全国にある約740カ所の低圧太陽光発電所で発電した電力約65MWを自己託送方式^{*1}で、全国のイオンモール約30施設に電力供給します。

この取り組みは、みずほグループ各社などと取り組む国内最大規模のオフサイトコーポレートPPA^{*2}となる見込みです。

今後も脱炭素社会の実現に向けて、地域における地産地消の再エネ発電を調達するために、より複合的な再生可能エネルギーの調達網の拡大を図り、地域の脱炭素社会実現への貢献を果たしていきます。



^{*1}:遠隔地の太陽光発電設備で発電した電気を、送配電事業者の送配電設備を利用し、自社施設または自社グループの施設へ送電すること。

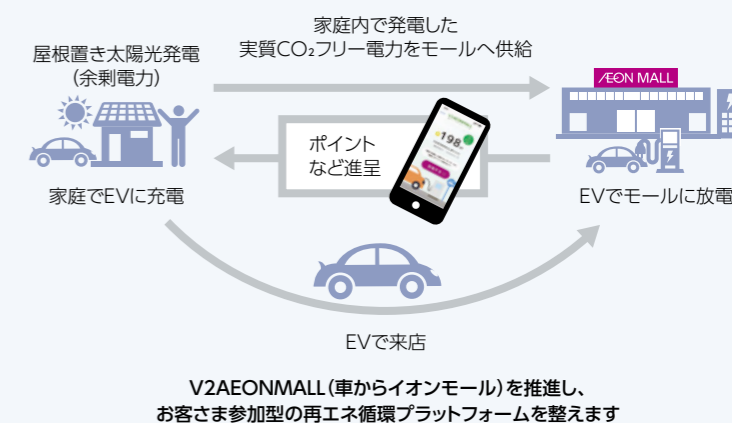
^{*2}:発電事業者と電力需要家が、あらかじめ合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結し、オフサイトで発電された再エネ電力を送配電事業者の送配電設備を利用し、電力需要家へ供給すること。

Focus 2

お客さまとともに「V2AEONMALL」を推進

「V (Vehicle) 2AEONMALL」は、家庭内で発電した電力をイオンモール駐車場の放電スポットにて放電することで、ポイントなどをイオンモールアプリ内で進呈。貯まったポイントは買い物などで利用できる仕組みです。

これまでの関西電力(株)・(株)エネゲート・堺市との数年間にわたる実証実験を経て、関西エリアの堺鉄砲町・堺北花田・橿原の3店舗における2023年度中の事業化を目指しフェリカポケットマーケティング(株)を加え、システム開発をしています。将来は当社だけでなく地方自治体と連携し、地域内でのサービス展開を検討しています。



これまでの経緯

2018年

イオンモール幕張新都心において机上検討の実施。

※経済産業省「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費」補助金を活用

2019年

イオンモール堺鉄砲町において、一般モニターを集め、EVを電気の輸送手段として活用する実証実験を実施。

※経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金」を活用

2020年

イオンモール堺鉄砲町において、一般モニター宅へスマートメーターを設置し、BC技術を用いた環境価値取引の実証実験を実施。

生物多様性

方針

生物多様性に対する方針

事業活動全体における生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

また、イオンモールは、「イオン ふるさとの森づくり」の活動だけでなく、グリーン購入の促進を通じて生物多様性および生態系の保護をおこない、自然資源の持続可能性と事業の成長の両立をめざします。

イオン生物多様性方針

▶ <https://www.aeon.info/sustainability/biodiversity/>



マネジメント

生物多様性対応のための目標

いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証) を取得しており、2050年度までに直営モール全店でABINC認証を取得することを目標としています。なお、直営モールは2001年よりISO14001認証を取得、継続しており、2022年度より「生物多様性の保全」を環境に関する目標として設定し、進捗管理を実施しています。

リスク評価の実施

当社では“生物多様性・資源の保護”をマテリアリティとして特定しており、環境に配慮し自然と調和した社会をめざすためにABINC認証の取得モール数を拡大することをKPIとして設定しています。

ABINC認証の認証基準を生物多様性のリスク評価の枠組みとして利用し、開発・建設段階、運営段階で、生物多様性に関するリスク低減を図っています。また生態系に配慮した持続可能なモールをめざすため、各モールが基準に対応した適切な維持管理をおこなっています。

生物多様性に影響をおよぼす可能性のある事業サイトの特定

新規開発時には科学的な調査を実施し、事業サイトの生物多様性への影響の可能性を特定し、開発予定地に希少種が生息している場合には、それを保全しています。さらに、希少種がない場合においても、既存樹木は最大限保全します。

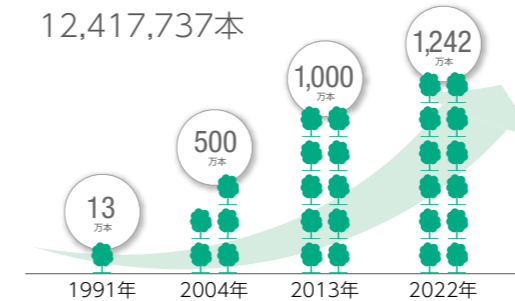
主な取り組み

イオン ふるさとの森づくり

1991年にマレーシアでスタートした「イオン ふるさとの森づくり」。イオングループは、植樹活動をお客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。国内・海外ともに新しいモールがオープンする際には、地域の自然環境に最も適した、土地本来の樹木をお客さまとともに植える植樹祭を実施しています。2021年度は国内外で2万8千本を植樹。2022年2月末現在、グループ累計植樹本数は約1,242万本に達しています。

生物多様性

■ 植樹合計本数(2022年2月末現在)



いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証) 取得モールの拡大

ABINC認証は、一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) が作成・登録した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを「いきもの共生事業推進協議会」が第三者的に評価・認証するものです。2022年2月末現在、計15モールで認証を取得しています。

※ ABINC認証:

JBIB (一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ) が開発した、いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方によって計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点以上を満たし、当審査過程において認証された事業所のこと。
認証期間: 認証交付日から起算し3年とします。ただし竣工前の対象建築物については、竣工予定日から起算し3年とします。



希少種保全事例

- イオンモール草津 ミズタカモジの保全
- イオンモール大牟田 希少種25種の保全

外部機関との協働

イオン環境財団では、持続可能な社会の実現のため、国内外の主要大学・各国行政・学術研究機関と連携し「環境教育」を強化しています。受講者参画型シンポジウムやフィールドワークを中心とした環境セミナーをアジア各地で実施しています。

2017年8月、日本ユネスコエコパークネットワークと当財団は国内初となる連携協定を締結しました。次代を担う子どもたちへ豊かな自然を届けるため、連携して活動を進めています。

都市再開発事業の実績

例えば、イオンモール多摩平の森が立地する「多摩平の森」地区は、1956年からUR都市機構(当時の日本住宅公団)が、日野市ではじめての土地区画整理事業として基本整備を行い、その一部として、1958年には「多摩平団地」として整備されました。

その中で、当モールは、日野市とUR都市機構による多摩平の森団地の再開発計画において、まちづくりの集約拠点として開発され、これまで継続的に再開発が為されてきました。

また日野市及び地域住民によって策定された「多摩平の森地区 重点地区まちづくり計画」にて示されている“まちの魅力を次世代に引継ぐコンパクトなまちづくり”の実現に寄与するため、まちのシンボルとして長く親しまれてきた豊かな森と水、地域の成長とともに形づくられてきた街並みなど、地域の人々が手を取り合ってきた多摩平の歴史を継承するとともに、事業を通じて生物多様性に貢献できるよう努めています。

汚染と資源

方針

汚染、資源利用に関する方針

イオンモールは、廃棄物の削減に取り組むとともに、再生利用の仕組みを構築し、資源が循環する循環型社会を目指しています。サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ、6Rs (①Rethink②Reduce③Reuse④Recycle⑤Repair⑥Returnable) を推進し、20年以上前から廃棄物を17種類(現在は18種類)に分類してリサイクルを推進しており、2021年度は国内直営モールのリサイクル率(サーマル・リサイクルを含む)92.7%を達成しました。今後も、館内で使用する資源の量を減らすとともに、ご家庭で不要になった資源をお客さまから回収して再利用するなど、資源が循環し地域の経済が活性化する社会の実現をめざしてまいります。

サーキュラーモールとは、サーキュラーエコノミーの考え方をモール運営に取り入れ、モールの集積・規模を活かしながらお客様や専門店、地域社会との共創によって循環型社会を実現することができるモールのあり方です。

イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、汚染を予防する体制を築いています。各事業部門では、目標を制定し、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善をおこなっています。

■サーキュラーモールのイメージ(例:衣料品)



サーキュラーモール
モールの集積・規模を活かしながら、お客さま、専門店、地域社会との共創によって循環型社会を実現すること

マネジメント

ISO14001の認証事業所比率

当社は、当社の環境マネジメントシステムがイオングループの規程した要求事項および、ISO14001規格の要求事項に適合しているか否か、また環境マネジメントシステムが有効に実施され、維持されているかの判断をするために、年1回の内部監査を実施しています。

なお監査プログラムは、当該運用の環境上の重要性、イオングループに影響をおよぼす変更および前回までの監査の結果を考慮に入れて計画を策定し、実施します。

■ISO14001認証を受けている事業所比率の推移

| | 単位 | 範囲 ^{※1} | パウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------------------------|----|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ISO14001認証を受けている事業所率(物件数) | % | ① | 建物全体 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| ISO14001認証を受けている事業所率(物件数) | % | ③ | 建物全体 | 61 | 60 | 59 | 58 | 58 |

※1 ①国内直営モール: 管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

汚染と資源

汚染に関する目標と進捗

イオンプラスチック利用方針

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組みます。店舗・商品・サービスを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めてまいります。

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロをめざします。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
※ライフサイクル全体での環境・社会影響を考慮し、トレース可能な紙、バイオマスプラスチック、再生プラスチック、リサイクル可能な素材などを適切に選択
3. 店舗を拠点に使用済みプラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築しお客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

〈目標〉2050年CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用をめざし、

- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を半減します。
- 2030年までに、すべてのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- 2030年までに、PBのPETボトルを100%再生または植物由来素材へ転換します。

〈プラスチック削減〉

- 全モールで脱プラスチック製ストローを推進し、2021年度には、ほぼすべての廃プラスチックをリサイクルしました。
- 使い捨てプラスチック製品自体の使用ゼロを将来の目標に掲げ、まずは2020年3月16日に全モールで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しました。

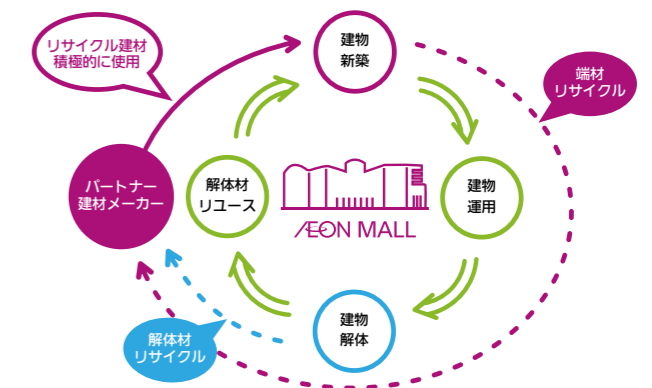
廃棄物に関する目標と進捗

2021年度の国内直営店リサイクル率の実績は92.7%であり、サーマルリサイクルを除くリサイクル率は59.3%となります。

2030年までにサーマルリサイクルを除くリサイクル率70%を達成することをKPIとして設定しています。

建設における資源循環システム構築の取り組み開始

当社が運営する施設を構成する、また、施設から発生するすべてのものを資源として循環させ、有効活用する仕組みづくりとして、建設における資源循環システム構築の取り組みを開始しています。



汚染と資源

主な取り組み

再生利用された製品と梱包材

モール建設時には、資源の有効利用、建設副産物の発生抑制と再利用をおこなっています。店頭に設置している募金箱はペットボトルからリサイクルして製作しています。(一部を除く)

汚染に関する法規制への対応

法規制、および各自治体条例により要請された事項を確認しています。またそれらの要請事項が、組織の環境側面にどのように影響するかを確認しています。

要請事項の中で、遵守しなければならない基準値については、法および条例基準値のほかに、法および条例基準値より厳しい独自の基準値を設け、全事業所において基準値以下での運用をめざしています。
※ 排水における水質においては、法および各自治体条例基準値のうち、数値が厳しい方の95%を独自の基準値として設定しています。

廃液の排出

イオンモールでは廃液を直接排出していません。また、専門店さまから排出されるワックスの剥離廃液についても、適正に処理が完了していることをマニフェスト伝票により確認しています。

排水管理

「イオンモール環境マネジメントマニュアル」により法規制の確認方法、運用結果の測定方法、違反時の報告方法などを規程しています。さらに各モールは毎年自治体の条例を確認し、その情報を環境関連部署で集約しています。

排水においては、各モール最低3ヵ月に1回は水質検査を実施しています。法定の基準値より厳しい自主基準値を定め、基準値を超過した場合はハード・ソフトの両面から問題解決に取り組み、排水管理レベルの維持・向上を図っています。

外部機関との協働

ベトナム リサイクル団体と覚書を締結

2020年、ベトナム飲料メーカーが主体となり、飲料ボトルのリサイクル団体(PROベトナム)とイオンモールが協力をMOU*を締結しました。モールでは、PROベトナムの告知を各モールのデジタルサイネージでアピールしています。

* MOU: Memorandum of Understanding。契約や条約、協定などが正式に締結される前段階の合意文書(覚書)。

衣料品回収「幸福リレー!ワールド」実施

国内外に事業展開している強みを活かし、国内のお客さまからお預かりした衣料品を、カンボジアの現地の子どもたちへつないでいく「幸福リレー!ワールド」を実施しました。国内7モールで衣料品を回収し(Reduce)、カンボジア プノンペン近郊の子どもたちへつなぎました(Reuse)。



汚染と資源

廃棄物削減とリサイクル

モールから排出される廃棄物の削減においては、専門店さまにご協力をいただいて、「何を、どこで、どれだけ廃棄しているか」を明らかにし、課題として意識づけることが重要です。各モールでは、廃棄物を基本18品目に分類したうえで品目ごとに計量するシステムを導入しています。専門店さまは各品目を計量した後、計量済みのシールを貼り、品目ごとの保管場所にまとめて廃棄します。分別された廃棄物のうち、可能なものについては極力リサイクルに回し、品目ごとにリサイクル率を集計しています。

2021年度の廃棄物排出総量とリサイクル率 (国内直営モールのリサイクル率(サーマル・リサイクル含む)92.7%)

| 項目別排出量とリサイクル率 | | | | | | | |
|---------------|---------|---------|--------|----|-----------|----------|--------|
| 1 | 生ゴミ | 12,727t | 96.3% | 10 | 紙類 | 1,971t | 100.0% |
| 2 | 段ボール | 23,086t | 100.0% | 11 | 粗大ゴミ | 413t | 80.7% |
| 3 | 雑芥 | 19,846t | 82.3% | 12 | その他不燃ゴミ | 1,360t | 69.3% |
| 4 | 廃プラスチック | 3,540t | 97.9% | 13 | 蛍光灯 | 13t | 94.2% |
| 5 | ペットボトル | 511t | 100.0% | 14 | 廃電池 | 23t | 95.4% |
| 6 | ビン | 294t | 94.8% | 15 | ワリバシ | 73t | 99.2% |
| 7 | 缶 | 558t | 100.0% | 16 | 廃アルカリ・剥離剤 | 14t | 16.4% |
| 8 | 発泡スチロール | 144t | 100.0% | 17 | 汚泥 | 5,686t | 87.8% |
| 9 | 廃油 | 1,823t | 100.0% | 18 | 廃エンジンオイル | 0t *排出なし | - |

廃棄物排出量

廃棄物排出量の推移

| | 単位 | 範囲*1 | バウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|----|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総廃棄物排出量 | t | ① | 建物全体 | 76,342 | 79,364 | 79,492 | 63,170 | 70,881 |
| 有害廃棄物排出量 | t | ① | 建物全体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非リサイクル廃棄物排出量 | t | ① | 建物全体 | 10,594 | 10,387 | 8,426 | 7,138 | 4,091 |
| リサイクルされた廃棄物量 | t | ① | 建物全体 | 65,748 | 68,977 | 71,066 | 56,032 | 66,790 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

廃棄物処理・リサイクルに関するコスト

2021年度は、廃棄物処理、リサイクルにおいて、約17.6億円のコストを計上しました。

会計年度中の環境関連の罰金・処罰の総コスト

環境関連の罰金・処罰はありません。

環境法規制違反件数、事例紹介

廃棄物、PCB、大気汚染、フロン、土壌汚染に関する違反はありません。また、一部下水道法に定められた水質を超過するモールがあり、ソフト面、ハード面から対策をおこなっています。

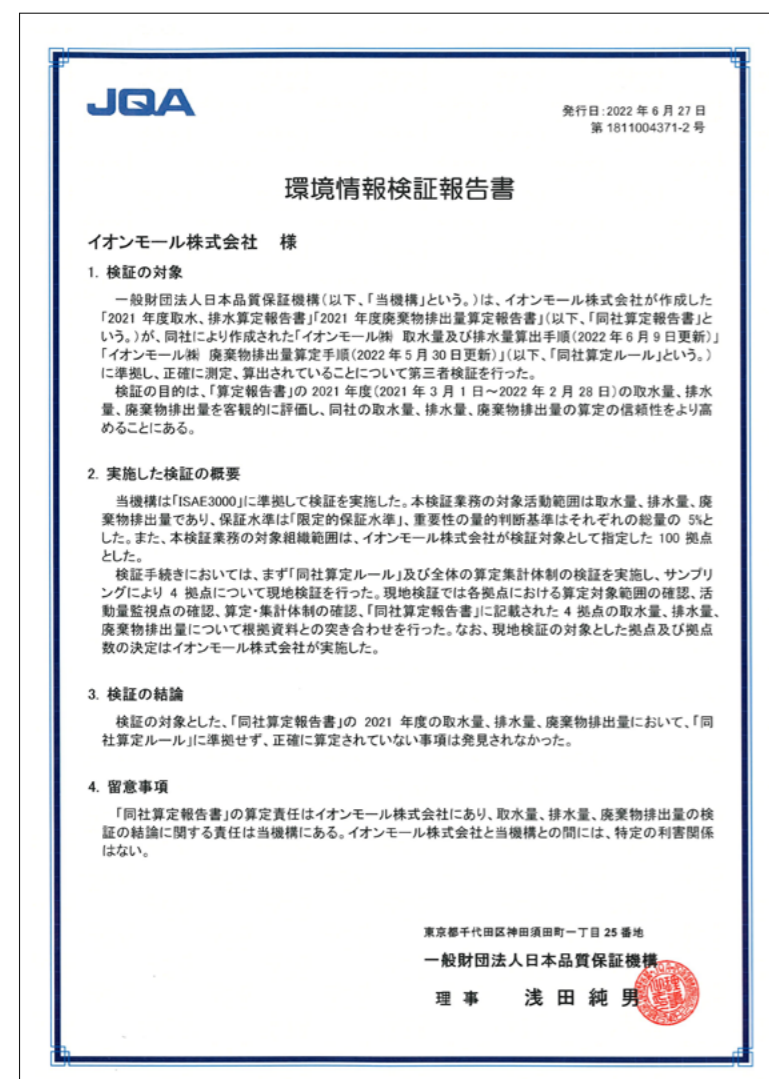
汚染と資源

第三者検証

環境データの第三者による検証

2021年度廃棄物排出量について、イオンモール直営100店舗を対象に第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上と廃棄物排出量の継続的削減に努めてまいります。

| | | | |
|------|---------------------------------------------------|------|-----------------------------------------|
| 検証範囲 | 2021年3月1日～2022年2月28日の期間における、イオンモール直営100店舗の廃棄物排出量。 | 検証方法 | ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。 |
|------|---------------------------------------------------|------|-----------------------------------------|



水の安全保障

方針

水使用削減に関する方針

環境マネジメントの一環として、従業員、専門店に向けた、節水に関する教育を実施しています。

各モールの水周りには右記のシールを貼付し、従業員のみならずお客さまにも協力いただくことで、館全体での水使用削減を推進しています。



床面積当たりの取水量

2021年度の床面積当たりの取水量は2.51m³/m²でした。

イニシアチブ

イオングループは、環境省のウォータープロジェクトに参加し、水資源確保や水の安全保障など、水の重要性についての発信をおこなっています。

本プロジェクト内で水に関するイオンの取り組みを発信することで、国民の環境意識向上を図り、協働で水リサイクルや水資源確保など、水対策に取り組めます。

※ ウォータープロジェクト：
国、地方公共団体、事業者、国民が、将来にわたって水資源の保全に取り組む官民連携によるプロジェクト

主な取り組み

排水や表面流水による影響の軽減措置

集中豪雨などに備え、モールの立地に応じて敷地内に調整池を設置し、雨水の一時貯留をおこなうことで、広域における水害の低減に寄与しています。

舗装された道路や駐車場に落ちた雨には、地表面を流れる際に、ガンソリンや排気ガスに含まれる物質が混ざることがあります。一部のモールでは駐車場に降った雨を「雨の庭※」から地中へと浸透させ、土と植物の力で汚染物質を濾過することで、雨水を循環させています。

※ 雨の庭：
「レインガーデン」。都市のグリーン・インフラとして注目される雨水浸透型植栽を指し、雨水をじっくり地中に浸透させ、大地や大気に還すことで地表面温度の上昇や雨水の流出を抑制する。

水使用を減らす取り組み

節水型器具・設備を導入し、モールの立地や建物形状などに応じて雨水および井水、再生水、工業用水を利用しています。

また、ご来店いただいている専門店さまに水使用の削減に関する取り組みについて情報共有し、さらなる環境意識の向上を図るなどの方法で節水に取り組んでいます。

水の安全保障

水リスク評価の実施

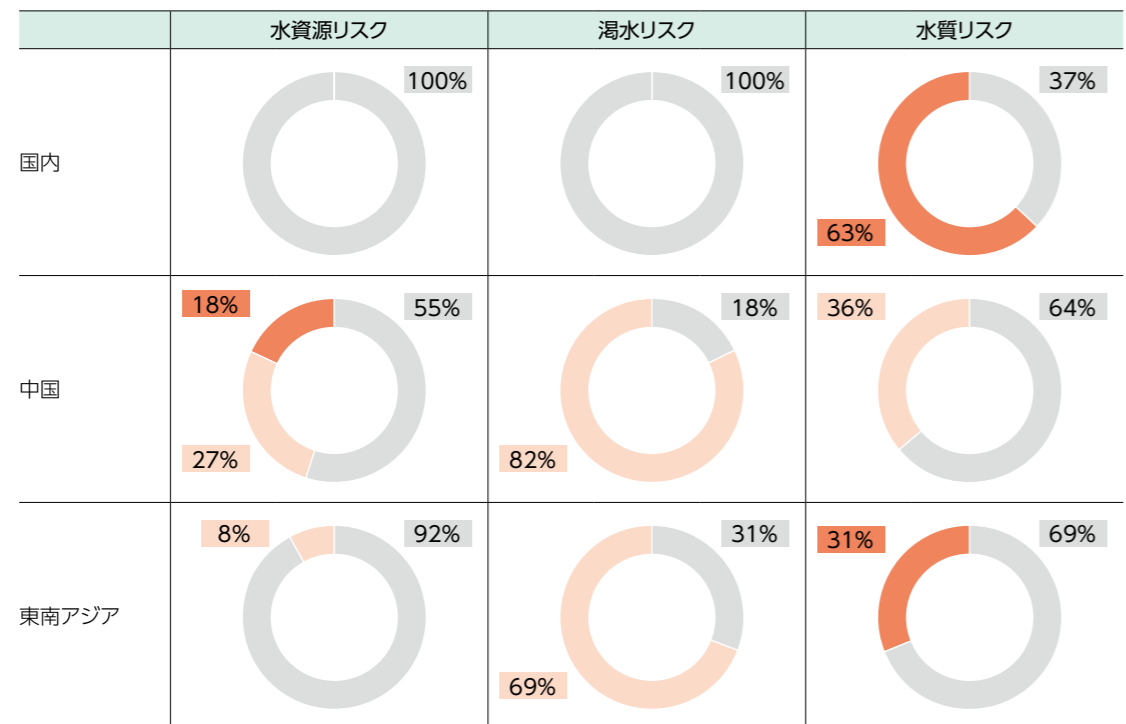
水はすべての生き物にとって必要不可欠な資源ですが、昨今の人口増加や気候変動の影響により、世界各地で水不足のリスクが拡大することが懸念されています。

イオンモールでは、限りある水資源を効率的に利用し、水使用量の削減や環境負荷の低減に努め持続可能な社会に貢献するために、水リスクマネジメントに取り組んでいます。モール事業を展開する国・地域における水リスクを世界資源研究所 (World Resources Institute) が開発したAqueductと各モールの水使用状況から評価し、以下のとおりリスクの状況を確認しています。

2021年度 水リスクの状況

■ :高 ■ :中 ■ :低

| | 水資源リスク | | | 渇水リスク | | | 水質リスク | | |
|-------|--------|-----|------|-------|-----|------|-------|-----|-----|
| | 高 | 中 | 低 | 高 | 中 | 低 | 高 | 中 | 低 |
| 国内 | 0% | 0% | 100% | 0% | 0% | 100% | 63% | 0% | 37% |
| 中国 | 18% | 27% | 55% | 0% | 82% | 18% | 0% | 36% | 64% |
| 東南アジア | 0% | 8% | 92% | 0% | 69% | 31% | 31% | 0% | 69% |



今後は、これらの評価を踏まえて水資源への負荷低減や各地域の水課題解決を目的とした水リスクマネジメント方針および長期目標を策定し、取り組みを推進していきます。

水の安全保障

水源別の取水量

| 年度 | 範囲 ^{※1} | パウンダリ | 単位 | 地表水 | 地下水 | 海水 | 第三者の水 | 浄化槽中水 | 総取水量 |
|------|------------------|-------|----------------|-----|-----------|----|-----------------------|---------|------------|
| 2017 | ① | 建物全体 | m ³ | — | — | — | — | — | 15,224,091 |
| 2018 | ① | 建物全体 | m ³ | — | 2,714,633 | — | 614,676 ^{※2} | — | 16,474,643 |
| 2019 | ① | 建物全体 | m ³ | — | 2,714,633 | — | 603,063 ^{※2} | — | 16,775,944 |
| 2020 | ① | 建物全体 | m ³ | — | 2,480,549 | — | 508,325 ^{※2} | — | 14,548,723 |
| 2021 | ① | 建物全体 | m ³ | 0 | 2,371,389 | 0 | 13,269,749 | 377,367 | 16,018,505 |

※1 ①連結。(海外、子会社含む。)

※2 2018~2020年度は工業用水のみを集計

2021年度 水ストレス地域からの水源別の取水量

| | 単位 | 範囲 ^{※1} | パウンダリ | 地表水 | 地下水 | 海水 | 第三者の水 | 浄化槽中水 | 総取水量 |
|-------------------|----------------|------------------|-------|-----|-----|----|-----------|-------|-----------|
| 水ストレス地域からの水源別の取水量 | m ³ | ① | 建物全体 | 0 | 0 | 0 | 2,116,316 | 0 | 2,116,316 |

※1 ①連結。(海外、子会社含む。)

総排水量

総排水量の推移

| | 単位 | 範囲 ^{※1} | パウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------|----------------|------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総排水量(下水) | m ³ | ① | 建物全体 | 13,666,237 | 15,195,700 | 15,605,745 | 13,656,925 | 13,620,796 |

※1 ①連結。(海外、子会社含む。)

※ 海洋・地表・地下などへの排水はなし

水消費量

水消費量の推移

| | 単位 | 範囲 ^{※1} | パウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|----------------|------------------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 水消費量 | m ³ | ① | 建物全体 | 1,557,854 | 1,278,943 | 1,170,199 | 891,798 | 2,397,708 |

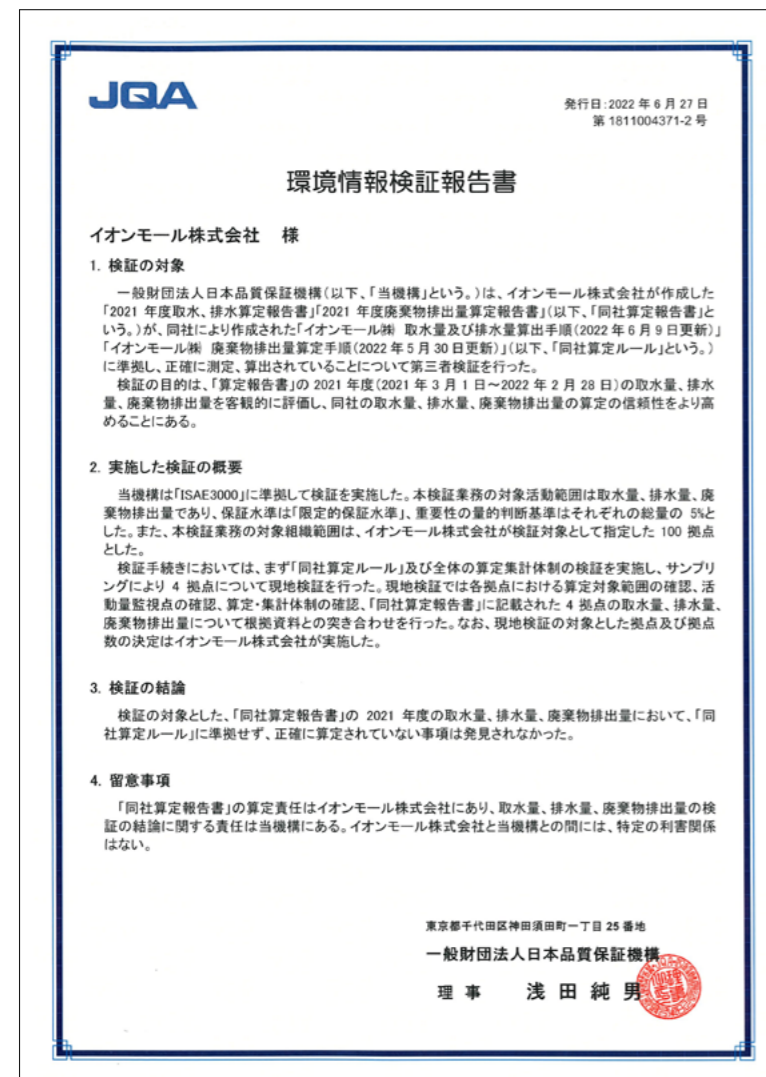
※1 ①連結。(海外、子会社含む。)

水の安全保障

第三者検証

2021年度水排出量について、イオンモール直営100店舗を対象に第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上と水排出量の継続的削減に努めてまいります。

検証範囲 2021年3月1日～2022年2月28日の期間における、イオンモール直営100店舗の取水量および排水量。
検証方法 ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。



サプライチェーン(環境)

方針

環境に関するサプライヤー方針

イオンは、お客さまへ安全・安心を提供することを約束しています。そのために、サプライヤーさまとの取引過程においても社会的責任を果たすべきと考え、2003年にイオン独自の「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」を制定しました。その中でサプライヤーさまには以下の遵守をお願いしています。

- 国および地域の環境に関するすべての法令などを遵守するだけでなく、環境保全に最大限の配慮をおこなうこと。使用する原材料および部品が、それらが確保される国や地域の法令や規制、国際条約、議定書に適合していることを確認し、イオンが定める環境に関する方針を満たすこと。

テナントを含む不動産管理方針

内装設計指針による高効率照明の導入、厨房機器・冷蔵庫など省エネ仕様機器の採用、廃棄物の発生抑制の施工方法を考慮しています。

イニシアチブ

イオンは2019年12月、世界各地の小売企業などとともに参画する「10×20×30食品廃棄物削減 イニシアチブ」の日本プロジェクトを国内の食品メーカーなど21社とともに始動させました。イオンモールもこの活動に賛同しています。

マネジメント

不動産ポートフォリオにおけるGHG排出、エネルギー使用の目標と実績

当社は、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることをめざしています。これまで、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光システム設置、LED照明の導入などを進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。

■GHG排出の定量目標と実績

| | 単位 | 範囲*1 | パウンダリ | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度(実績) | 2021年度(目標) |
|--------------------------|-------------------|------|-------|---------|---------|------------|------------|
| スコープ1,2(国内+海外) | t-CO ₂ | ③ | 共用部 | 269,143 | 257,032 | 285,168 | 249,321 |
| うち管理・事務活動(オフィス) | t-CO ₂ | ③ | 共用部 | 188 | 68 | 194 | 66 |
| うちショッピングセンターの運営管理活動(モール) | t-CO ₂ | ③ | 共用部 | 268,955 | 256,954 | 284,974 | 249,255 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

サプライチェーン(環境)

■年次エネルギー使用データ統計

| | 単位 | 範囲*1 | パウンダリ | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 (実績) | 2021年度 (目標) |
|----------------------|-------------|------|-------|---------|---------|----------------|----------------|
| エネルギー使用量 (原油換算) | kl | ① | 共用部 | 117,801 | 112,922 | 127,251 | 111,792 |
| エネルギー使用量原単位 | GJ/ 千㎡×h | ① | 共用部 | 0.379 | 0.364 | 0.384 | 0.360 |
| エネルギー使用量原単位 の前年対比 | % | ① | 共用部 | 94.43 | 95.99 | 105.72 | 95.03 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

不動産ポートフォリオにおける水使用の目標と実績

不動産ポートフォリオにおける2021年度の床面積当たりの取水量は2.51㎡/㎡でした。

■年次水使用データ統計

| | 単位 | 範囲*1 | パウンダリ | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|----|------|-------|------------|------------|------------|
| 総取水量 | ㎡ | ① | 建物全体 | 9,969,117 | 8,105,434 | 9,520,705 |
| 総取水量 | ㎡ | ② | 建物全体 | 6,806,827 | 6,443,289 | 6,497,799 |
| 総取水量 | ㎡ | ③ | 建物全体 | 16,775,944 | 14,548,723 | 16,018,504 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

LEEDやBREEAMなどの認証取得目標と実績

近年建設したモールは、CASBEE A基準以上となるように設計されています。

■LEEDやBREEAMといったビル管理基準への認証を受けている割合

| | 単位 | 範囲*1 | パウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------------|----|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 認証件数 | 件 | ③ | 建物全体 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 建物全体に占める認定モール割合 | % | ③ | 建物全体 | 0.83 | 0.77 | 0.75 | 0.73 | 0.69 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

WELL Health-Safety Ratingの認証取得目標と実績

公衆衛生等の専門家の知見を踏まえて設立した「WELL Health-Safety Rating」は、COVID-19などの感染症やその他緊急事態に対して、来訪者や従業員などの健康と安全に配慮し、施設を管理・運営していることを第三者検証機関により審査する、グローバル基準の評価です。

イオンモールでは、2022年2月末現在、計6モールで認証を取得しています。

サプライチェーン(環境)

新規サプライヤー候補のデューディリジェンス

イオングループでは、人権尊重の重要性や「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」へのご理解とご協力を目的として、イオンと初めてお取引をするサプライヤーさまを対象に、毎月、説明会を実施しています。また、パートナーとともに社会的課題へ対応し成長していくために、「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」への遵守をサプライヤーさまとの契約に盛り込んでいます。

高リスクサプライヤーを特定するための既存サプライヤーのリスク評価

廃棄物関連の業務委託先には、事前に収集運搬・処分における許可証を確認し、さらに、各地の処分場に関しては各モールの担当者が現地視察をおこない、適切に処分がなされているか確認することで、排出者責任を果たしています。特に油を扱うモール専門店の従業員さまへは、土壌や河川への油流出防止のために緊急時の対応訓練を年1回以上実施しています。

環境インパクトの削減・報告の推奨

イオンモールは、「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」に基づいてサプライヤーさまに環境インパクトの削減・報告を求めています。

「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」では以下のように定めています。

- 環境に関するすべての法令などを遵守するだけでなく、環境に与える負荷を把握し、環境保全に最大限の配慮をおこなうこと。
- 原材料製造工程において排水などの環境負荷を与える行為に関して、サプライヤーさまは、その原材料の使用について説明責任を果たすこと。
- 有害物質に関する適切な認可を取得し維持すること。有害物質の放出による環境汚染のリスクを防ぐために、適切な手段を講じ、発生してしまったあらゆる汚染や事故を関係当局に報告すること。

サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置

イオンモールでは、特定した潜在的な緊急事態への準備および対応のために次の事項をおこない、必要なプロセスを確立し、実施し、維持しています。

- 緊急事態からの有害な環境影響を防止または緩和するための処置を計画することによって、対応を準備する。
- 顕在化した緊急事態に対応する。
- 緊急事態およびその潜在的な環境影響の大きさに応じて、緊急事態による結果を防止または緩和するための処置をとる。
- 実施可能な場合には、計画した対応処置を定期的にテストする。
- 定期的に、また特に緊急事態の発生後またはテストの後には、プロセスおよび計画した対応処置をレビューし、改訂する。
- 必要に応じて、緊急事態への準備および対応についての関連する情報および教育訓練を、組織の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。

サプライチェーン(環境)

- プロセスが計画どおりに実施されるという確信をもつために必要な程度の、文書化した情報を維持する。

万が一緊急事態が発生した際の内部・外部への報告についてもフローを定めています。

また緊急事態が発生した際の対応手順書を各モールの形状や立地にしたがって作成し対応訓練を実施しています。訓練の実施により、想定される事故・緊急事態が発生した場合、速やかにその手順を実行し、環境への影響を予防、低減、緩和できるよう準備をしています。

館内で飲食店従業員が転倒し、油がこぼれるという事案が発生しますが、上記対策により、建物外への流出を未然に防止しています。

コンプライアンス違反の防止策

「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」ではコンプライアンス違反の防止策として、以下のように定めています。

- すべての事業活動において、贈収賄行為、記録や物証や証言の偽造、改ざんおよび隠蔽などの倫理に反する行為について断じておこなわないこと。事業活動に関する情報は、適用される規制と一般的な業務慣行にしたがって正しく開示すること。

現地検査を含んだサプライヤー監査

産業廃棄物関連の既存契約先には年1回現地処分場の視察をおこない、当社独自の評価シートを用いて点検しています。また館内清掃の既存契約先に対しても毎月独自の評価シートを用いて点検しています。

主な取り組み

サプライヤーに対する方針の浸透

イオンモールは、ご来店いただく専門店さまとの出店契約にも地球環境への配慮を記載しています。

また、モールへ常駐しているサプライヤーさまには下記を文書で依頼し協力受諾書をいただいています。

- 当社の環境方針をご理解いただくこと。
- 当モールの環境保全活動をご理解いただくこと。
- 当モールの環境目標を達成するため、当社にご協力いただくこと。
- 委託業務に関連する法規制を遵守すること。
- 環境事故・環境緊急事態の予防および発生時の対応にご協力いただくこと。
- そのほか、当社および当モールの環境保全活動へご協力いただくこと。

サプライチェーン(環境)

サプライヤー研修

館内警備や清掃など、館内の運営に関する業務を委託しているサプライヤーさまに対してはもちろんのこと、専門店さまとして入居しているすべての企業さまに対してもISO教育を実施しています。気候変動に関する世界の動向や各モールにおける環境対策を教育資料に盛り込むことで、CO₂排出削減につながる行動を要請しています。

グリーンリース契約

テナント区画においても環境負荷の少ない機器を導入しています。また、専門店さまが各区画で設置する機器についても内装設計の指針にて環境負荷の少ない機材を採用するよう指定しています。

スマートメーターの利用

基本的に建物内のすべての区画へ、スマートメーターを設置しています。

エネルギー効率の測定システムの利用

■エネルギー効率を測定するビル管理システムの導入範囲および割合

| | 単位 | 範囲*1 | バウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------------------------|----|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| エネルギー効率を測定するビル管理システムの導入範囲(全体・一部) | 件 | ③ | 建物全体 | 35 | 47 | 50 | 53 | 54 |
| 全物件数あたりの導入物件の割合*2 | % | ③ | 建物全体 | 28.93 | 36.15 | 37.59 | 38.69 | 37.24 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

*2 BEMSを全店に導入する効果が少ないため、パイロット的な店舗にのみ導入している。BEMSを構築しなくともきめ細かな監視・制御可能な中央監視設備を構築しているため。

生物多様性保全プロジェクトの実施

■生物多様性保全プロジェクトの実施件数および割合

| | 単位 | 範囲*1 | バウンダリ | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------------------|----|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 生物多様性保全プロジェクトの実施(全体・一部) | 件 | ③ | 建物全体 | 7 | 9 | 9 | 9 | 15 |
| ※ABINC認定モール数(全体) | | | | | | | | |
| 全物件数あたりの認定物件の割合 | % | ③ | 建物全体 | 5.79 | 6.92 | 6.77 | 6.57 | 10.34 |

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②海外。③連結。(海外、子会社含む。)

サステナビリティファイナンス

主な取り組み

サステナビリティボンドの発行

2020年9月には、お客さまの暮らしそのものを創造していく企業としての責任や社会、ステークホルダーからの期待等を鑑み、さらなるE(環境)S(社会)G(ガバナンス)の取り組みを拡充し、持続可能な社会実現に貢献していくため、サステナビリティボンド発行による資金調達を実施いたしました。

これからもサステナビリティファイナンスの深耕化を図り、幅広いステークホルダーの皆さまに発信してまいります。

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

2021年11月、2022年4月、社会課題の解決と環境配慮を目的に、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。本社債は、2025年度末における国内の全モールで使用する電力の改革を実質CO₂排出量ゼロを達成目標とし、未達成の場合は発行額の0.2%相当額をイオン環境財団などの公益財団法人に寄付することを決めました。今後もESGの取り組みを拡充し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

| 銘柄 | 発行日 | 発行額 | 利率 | 発行年限 | 償還日 |
|--------------------------------------------------|-------------|-------|-------|------|-------------|
| 第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド) | 2020年9月24日 | 200億円 | 0.22% | 5年 | 2025年9月24日 |
| 第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド) | 2020年9月24日 | 100億円 | 0.47% | 7年 | 2027年9月24日 |
| 第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド) | 2021年11月26日 | 200億円 | 0.16% | 5年 | 2026年11月26日 |
| 第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド) | 2022年4月28日 | 400億円 | 0.49% | 5年 | 2027年4月28日 |

サステナビリティボンドの概要、レポート状況は下記をご覧ください。

https://www.aeonmall.com/sustainability/approach/sustainable_finance/

サステナビリティファイナンス

社債発行の目的・背景

当社は、脱炭素への取り組みとして、2040年を目途に国内店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざしています。これまで、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光システム設置、LED照明の導入等を進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。これらの削減策に加え、新たにオフサイトでの再生エネルギーからの調達、各地域での再生エネルギー直接契約の推進等により、2025年度に国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを設定しました。CO₂発生源の大部分が電気使用であることから、国内のCO₂総排出量は2013年度対比で2025年度は80%の削減となります。今後は脱炭素社会の実現に向けて、すべての事業活動で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざし、取り組みを加速いたします。

本社債の概要

| 銘柄 | 発行日 |
|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)名称 | イオンモール株式会社第30 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド) (愛称:ハピネスモール債) |
| (2)発行年限 | 5年 |
| (3)発行額 | 400億円 |
| (4)利率 | 0.49% |
| (5)条件決定日 | 2022年4月15日(金) |
| (6)発行日 | 2022年4月28日(木) |
| (7)償還日 | 2027年4月28日(水) |
| (8)取得格付 | A-(株式会社格付投資情報センター) |
| (9)SPT ^{(*)1} | 2025年度末における国内の全イオンモールで使用する電力のCO ₂ フリー化 |
| (10)判定後の債券特性 | 2025年度末の判定時にSPTの未達を確認された場合、2026年10月末までに本社債発行額の0.2%相当額の公益財団法人(イオン環境財団等)への寄付を実施する |
| (11)主幹事 | みずほ証券株式会社(事務)、大和証券株式会社、野村證券株式会社 |
| (12)Sustainability-Linked Bond Structuring Agent ^{(*)2} | みずほ証券株式会社 |
| (13)外部評価 | 本社債について、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しました。 |

*1 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)
サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標。

*2 Sustainability-Linked Bond Structuring Agent
サステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計およびセカンドオピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援をおこなう者。

外部評価(セカンドオピニオン)の取得

本社債について、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しました。

環境会計サマリー

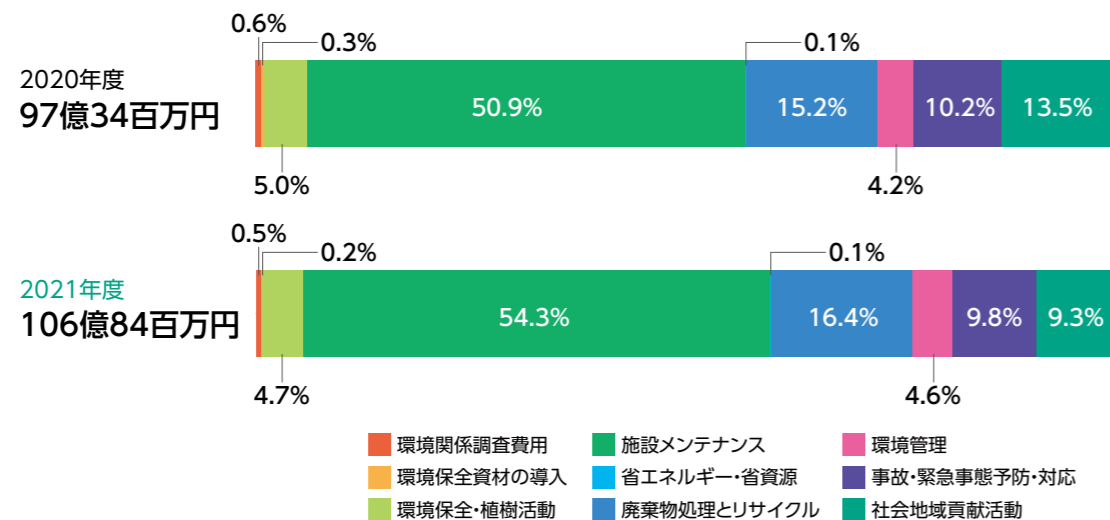
2021年度 環境会計報告

イオンモール株式会社では、環境保全活動や地域社会貢献活動のコストを把握し、ESG経営の指標として運用しています。

■ 環境保全コストの主な内訳

| | 投資 | | | 費用 | | | 総合計(単位:百万円) | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | 2020年度 | 2021年度 | 前年比 | 2020年度 | 2021年度 | 前年比 | 2020年度 | 2021年度 | 前年比 |
| 環境関係調査費用 | — | — | — | 62 | 55 | 88.2% | 62 | 55 | 88.2% |
| 環境保全資材の導入 | — | — | — | 29 | 24 | 81.9% | 29 | 24 | 81.9% |
| 環境保全・植樹活動 | — | — | — | 486 | 503 | 103.4% | 486 | 503 | 103.4% |
| 施設メンテナンス | — | — | — | 4,950 | 5,800 | 117.2% | 4,950 | 5,800 | 117.2% |
| 省エネルギー・省資源 | 1,056 | 1,292 | 122.4% | 10 | 10 | 100.0% | 1,065 | 1,302 | 122.2% |
| 廃棄物処理とリサイクル | — | — | — | 1,482 | 1,755 | 118.4% | 1,482 | 1,755 | 118.4% |
| 環境管理 | — | — | — | 407 | 492 | 120.9% | 407 | 492 | 120.9% |
| 事故・緊急事態予防・対応 | — | — | — | 991 | 1,052 | 106.2% | 991 | 1,052 | 106.2% |
| 環境保全活動 合計 | 1,056 | 1,292 | 122.4% | 8,418 | 9,691 | 115.1% | 9,474 | 10,983 | 115.9% |
| 社会地域貢献活動 | — | — | — | 1,316 | 994 | 75.5% | 1,316 | 994 | 75.5% |
| 総合計 | 1,056 | 1,292 | 122.4% | 9,734 | 10,684 | 109.8% | 10,789 | 11,977 | 111.0% |

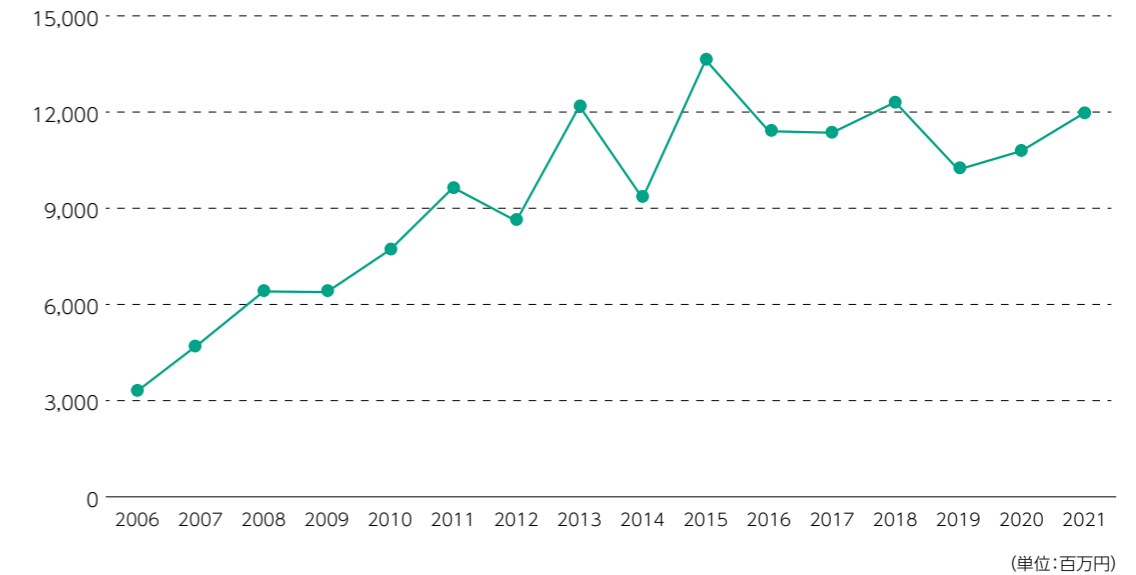
【費用額】当期の環境保全対策として発生した額。原則として1年のみ。



環境会計サマリー

■ 投資+費用総額の年度別推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 3,300 | 4,808 | 6,405 | 6,385 | 7,702 | 9,644 | 8,604 | 12,186 |

| 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 9,311 | 13,626 | 11,403 | 11,354 | 12,308 | 10,205 | 10,789 | 11,977 |

※2007年度下記以降は合併後の数値